

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
---------	--

4. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における当社の発行済株式の総数 63,287 株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	736,027 千円
② 1株当たり配当額	11,630 円
③ 基準日	2018年3月31日
④ 効力発生日	2018年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2019年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	42,402 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	670 円
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年6月21日